

I 調査の概要

1 調査目的

市民の人権についての意識の変化、実態を把握し、今後の人権施策を推進していくための基礎資料を得るために、調査を実施した。

2 調査方法

- (1) 調査対象 18 歳以上の丸亀市民 3,500 人（外国籍含む）
- (2) 抽出方法 住民基本台帳より無作為抽出
- (3) 調査方法 郵送により調査票を送付し、紙またはインターネットにより回答
- (4) 調査期間 2024 年（令和 6 年）6 月 19 日（調査票発送日）
～2024 年（令和 6 年）7 月 31 日（調査票回収期限）
- (5) 報告書作成業務委託先 特定非営利活動法人 香川人権研究所

3 回収結果

	配布数	回収数	回収率(%)
2024 年度（令和 6 年度）	3,500	1,437	41.1
2019 年度（令和元年度）	3,000	1,014	33.8
2014 年度（平成 26 年度）	3,000	1,063	35.4
2009 年度（平成 21 年度）	7,000	2,362	33.7
2005 年度（平成 17 年度）	8,405	2,809	33.4

※白紙や辞退は回収数に含めていない

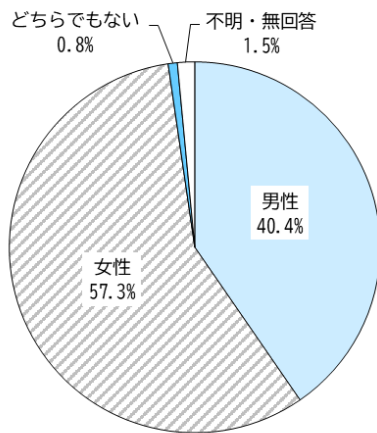
4 報告書の見方

- (1) n は質問に対する有効回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基礎である。
- (2) M.T. は、Multiple Total の略で、回答数の合計を回答者数(n)で割った比率のこと。1 回答者が 2 以上の回答をすることができる設問では、通常その値は 100%を超える。
- (3) 回答比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しており、合計が 100%にならないことがある。
- (4) 性別、年齢、職業については無回答者のデータをグラフに含めていないため、それぞれの合計は n と一致しない。
- (5) 過去の丸亀市人権・同和問題意識調査結果と比較できる設問については、その調査結果を分析欄に併せて記載している。ただし、比較の対象は前回の調査結果のみである。

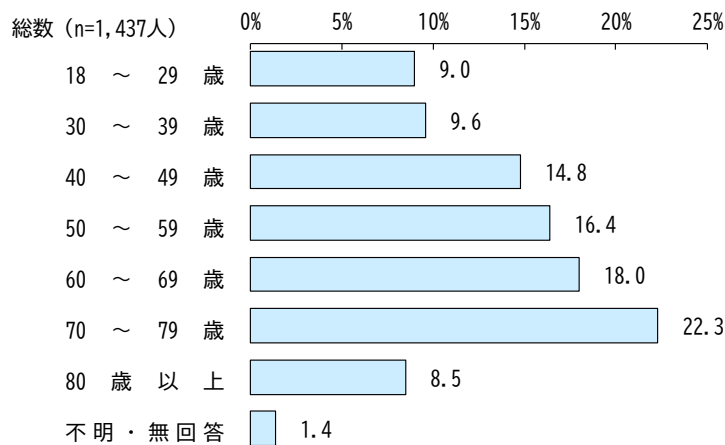
5 回答者の属性

(1) 性別

総数(n=1,437人)



(2) 年齢



(3) 職業

